

9/27 朝日

沖縄の民意踏まえ米国と協議を

無職

(沖縄県 64)

沖縄県知事選で玉城デニー氏が再選された。それを受けて、自民党の森山裕選挙対策委員長が「地方自治、整体の首長選挙なので国政と直接、影響する」とはないと、辺野古への移設は國の方針として決めていたので、あるいは県民の理解を得られないより努力する」と「反対」を述べたのをニュースサイトで読んだ。

このコメントは民主主義を冒頭とする危険な発言だと思つ。沖縄県民は過去2回の知事選や県民投票などで、米軍普天間飛行場の辺野古への移設に反対の意思を示してきた。それをまたしても無視して「県民の理解を得られるより努力する」わけを書いているのか。民意を無視してじり押しうる、と書つてゐるにすぎない。これが民主主義国家を自任する国の姿と言えるだらうか。

安倍・菅政権に続き、岸田政権でも政治の劣化が進行していると感じる。反対意見に耳を貸さず、妥協点を模索するのではなく、決定事項を既成事実化して強引に押し通す政治。今、国がすぐきりとは、沖縄県知事選の結果を踏まえて、国家主権の観点から安全保障について米国と正面協定の在り方を協議するのだが。